

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

東

上場会社名 株式会社ヨロズ 上場取引所
コード番号 7294 URL <http://www.yorozu-corp.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平中 勉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 平野 紀夫 (TEL) 045-543-6802
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月6日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	178,414	△1.7	298	△93.3	△2,077	—	△13,448	—
2024年3月期	181,468	13.0	4,459	44.4	4,517	51.0	△3,926	—

(注) 包括利益 2025年3月期 △13,641百万円(—%) 2024年3月期 △971百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△551.45	—	△22.8	△1.5	0.2
2024年3月期	△162.07	—	△6.1	3.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	136,601	61,204	38.1	2,140.41
2024年3月期	142,257	75,493	46.4	2,723.52

(参考) 自己資本 2025年3月期 52,009百万円 2024年3月期 66,070百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,742	△11,814	6,758	25,289
2024年3月期	12,531	△11,851	△1,741	22,287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	727	—	1.1
2025年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00	755	—	1.3
2026年3月期(予想)	—	15.00	—	16.00	31.00		94.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	173,000	△3.0	2,600	771.2	1,800	—	800	—	32.98

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	25,055,636株	2024年3月期	25,055,636株
② 期末自己株式数	2025年3月期	756,859株	2024年3月期	796,233株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	24,388,229株	2024年3月期	24,227,199株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	60,905	△8.2	969	△80.4	△1,855	—	△11,674	—
2024年3月期	66,335	33.5	4,954	96.4	5,769	83.1	1,980	△16.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△478.68	—
2024年3月期	81.76	80.11

(注) 2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	93,518	35,328	37.2	1,432.60
2024年3月期	95,000	48,287	50.2	1,965.74

(参考) 自己資本 2025年3月期 34,810百万円 2024年3月期 47,687百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

関係会社の減損実施等に伴い関係会社株式評価損等の計上により、前事業年度と当事業年度の実績値の間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催時に当社ホームページで掲載する予定です。

・2025年5月28日(水)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本と重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、引き続き緩やかな持ち直しが見られたものの、長期化する原材料や物流費等の高止まりといった世界的なインフレの進行、為替や株式相場の急激な変動など、先行き不透明な状況が続いております。また、中東情勢、長期化が見込まれる中国経済の低迷、米国政権交代による通商政策への影響など、過去にはあまりない不安定な国際情勢による地政学的リスクや下振れ要因が多く存在しています。

当社グループが関連する自動車産業は底堅い回復基調となったものの、中国市場などで中国メーカーの台頭を受け日系自動車メーカーの販売が苦戦を強いられており、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下において当社グループの売上高は、円安に伴う為替換算などの影響はあったものの、日本、米州、アジアの生産台数の減少などにより、前期比1.7%減の178,414百万円となりました。営業利益は、操業体制の見直しによる合理化を織り込んだものの、第1四半期に発生した米国における一過性の品質費用や、日本、米州、アジアの生産台数の減少などにより、前期比約93.3%減の298百万円となりました。経常利益は、前期比6,595百万円減の2,077百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、米州・アジアセグメントにおける固定資産について将来の回収可能性を検討した結果、減損損失及び繰延税金資産の取崩しに伴い合計9,145百万円を特別損失に計上し、前年同期比9,522百万円減の13,448百万円の損失となりました。

なお、連結決算における海外子会社損益の円換算には、各子会社決算期の平均レートを使用しており、当連結会計年度の米ドルレート（1～12月）は、151.68円/ドル（前連結会計年度は140.66円/ドル）であります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

①日本

売上高は、生産台数の減少などにより、前期比11.6%減の59,799百万円となりました。営業利益は、経費削減などを織り込んだものの、金型売上減少、ヨロズサステナブルマニュファクチャリングセンター(YSMC) 本社工場の操業開始による初期費用もあり、前期比62.1%減の2,341百万円になりました。

②米州

売上高は、生産台数の減少影響はあったものの、新車効果や円安に伴う為替換算の影響などにより前期比12.2%増の87,077百万円となりました。営業損益は、新車効果はあったものの、米国における一過性の品質費用の発生などにより前期比1,280百万円減となり、2,610百万円の損失となりました。

③アジア

売上高は、円安に伴う為替換算の影響などがあったものの、中国の生産台数減少などにより、前期比20.9%減の39,043百万円となりました。営業利益は、合理化効果等の影響があったものの、生産台数の減少等により、前期比96.2%減の59百万円になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ5,786百万円増加の81,159百万円となりました。これは、「現金及び預金」が5,642百万円、「仕掛品」が2,258百万円それぞれ増加したものの、「製品」が1,793百万円、「受取手形及び売掛金」が1,309百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ11,442百万円減少の55,441百万円となりました。これは、「機械装置及び運搬具(純額)」が3,851百万円、「建設仮勘定」が2,427百万円、「建物及び構築物(純額)」が2,216百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ5,655百万円減少の136,601百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ1,477百万円増加の51,292百万円となりました。これは、「1年内返済予定の長期借入金」が3,438百万円増加したものの、「電子記録債務」が1,224百万円、「短期借入金」が1,143百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ7,155百万円増加の24,105百万円となりました。これは「リース債務」が3,692百万円、「長期借入金」が3,180百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ8,633百万円増加の75,397百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ14,289百万円減少の61,204百万円となりました。これは、「為替換算調整勘定」が1,135百万円増加したものの、「利益剰余金」が14,227百万円、「その他有価証券評価差額金」が516百万円それぞれ減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,002百万円(13.5%)増加し、25,289百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は4,742百万円であり、前連結会計年度と比べ7,788百万円の収入減少となりました。営業活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

「税金等調整前当期純損失」に伴う収入減少	3,999百万円
「棚卸資産の増減額」に伴う収入減少	2,951百万円
「減価償却費」に伴う収入減少	2,159百万円
「減損損失」に伴う収入減少	2,655百万円
「売上債権の増減額」に伴う収入増加	4,756百万円
「為替差損益」に伴う収入増加	821百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は11,814百万円であり、前連結会計年度と比べ37百万円の支出減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

「有形固定資産の取得による支出」の支出減少	4,294百万円
「定期預金の預入による支出」の支出増加	2,505百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は6,758百万円であり、前連結会計年度と比べ8,499百万円の収入増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

「長期借入れによる収入」の収入増加	10,758百万円
「セール・アンド・リースバックによる収入」の収入増加	4,010百万円
「短期借入金の増減額」の収入減少	9,209百万円
「長期借入金の返済による支出」の支出減少	2,769百万円

(4) 今後の見通し

2025年度の経営環境は、米国の関税強化政策の発表及びその影響による世界経済の混乱、為替の円高基調への転換など、過去に類を見ないほど予測が困難な経済や自動車業界にとって逆風の下、当社グループは、米国に2つの生産拠点をもつ対応力、一層の経費低減も含めた合理化活動の推進、2024年度に実施した減損によるバランスシートのスリム化効果など、「収益のV字回復」による中期経営計画（Yorozu Sustainability Plan 2026（YSP2026））最終年度目標の必達に向けた活動を最優先としつつ、その先の成長に向けた「将来への布石」の検討も加速すべく事業基盤の強化に一層取り組みます。

こうした状況の中、2025年度の連結業績予想につきましては、売上高は為替差異による円換算影響を除き実質2024年度並みの173,000百万円を想定し、営業利益率1.5%以上を見込んでおります。

なお、連結業績予想における海外子会社損益の円換算は、下記のレートを前提としております。

USドル＝143.00円、メキシコペソ＝7.10円、ブラジルレアル＝23.30円、タイバーツ＝4.30円、
中国元＝19.60円、インドルピー＝1.60円、インドネシアルピア＝0.0081円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,287	27,929
受取手形及び売掛金	28,693	27,383
電子記録債権	2,154	2,364
有償支給未収入金	347	588
製品	5,223	3,430
原材料及び貯蔵品	1,211	1,290
部分品	4,370	4,458
仕掛品	5,742	8,000
未収入金	2,114	2,176
その他	3,808	4,292
貸倒引当金	△580	△753
流動資産合計	75,373	81,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	19,328	17,111
機械装置及び運搬具 (純額)	22,260	18,408
工具、器具及び備品 (純額)	2,035	1,354
土地	4,591	4,612
建設仮勘定	6,533	4,106
その他 (純額)	25	45
有形固定資産合計	54,773	45,638
無形固定資産	206	141
投資その他の資産		
投資有価証券	8,011	7,372
繰延税金資産	2,430	955
その他	1,461	1,333
投資その他の資産合計	11,903	9,661
固定資産合計	66,884	55,441
資産合計	142,257	136,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,838	15,033
電子記録債務	3,174	1,949
短期借入金	12,986	11,842
1年内返済予定の長期借入金	6,065	9,504
未払金	1,545	1,842
未払法人税等	803	278
未払費用	3,426	3,690
契約負債	1,046	1,242
リース債務	35	242
賞与引当金	1,362	1,346
役員賞与引当金	92	82
その他	4,436	4,237
流動負債合計	49,815	51,292
固定負債		
長期借入金	14,210	17,390
退職給付に係る負債	885	1,102
リース債務	90	3,783
その他	1,762	1,828
固定負債合計	16,949	24,105
負債合計	66,764	75,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,200	6,200
資本剰余金	9,372	9,136
利益剰余金	43,957	29,729
自己株式	△1,136	△1,031
株主資本合計	58,394	44,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,113	3,597
為替換算調整勘定	3,731	4,867
退職給付に係る調整累計額	△169	△491
その他の包括利益累計額合計	7,676	7,973
新株予約権	599	517
非支配株主持分	8,822	8,676
純資産合計	75,493	61,204
負債純資産合計	142,257	136,601

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	181,468	178,414
売上原価	162,429	161,629
売上総利益	19,038	16,784
販売費及び一般管理費	14,579	16,486
営業利益	4,459	298
営業外収益		
受取利息	369	374
受取配当金	203	235
為替差益	569	—
デリバティブ評価益	—	522
その他	121	87
営業外収益合計	1,263	1,220
営業外費用		
支払利息	936	927
為替差損	—	2,234
開業費	240	332
その他	27	102
営業外費用合計	1,205	3,596
経常利益又は経常損失(△)	4,517	△2,077
特別利益		
固定資産売却益	22	29
投資有価証券売却益	31	10
その他	4	0
特別利益合計	59	39
特別損失		
固定資産売却損	17	0
減損損失	11,800	9,145
固定資産廃棄損	100	47
その他	2	112
特別損失合計	11,921	9,305
税金等調整前当期純損失(△)	△7,343	△11,343
法人税、住民税及び事業税	1,508	1,169
法人税等調整額	20	1,794
法人税等合計	1,529	2,963
当期純損失(△)	△8,872	△14,307
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,946	△858
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,926	△13,448

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失 (△)	△8,872	△14,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,658	△516
為替換算調整勘定	6,022	1,560
退職給付に係る調整額	220	△378
その他の包括利益合計	7,901	665
包括利益	△971	△13,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,081	△13,341
非支配株主に係る包括利益	△4,053	△299

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,200	9,429	48,634	△1,303	62,961
当期変動額					
剰余金の配当			△749		△749
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△3,926		△3,926
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△57		166	109
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△57	△4,676	166	△4,567
当期末残高	6,200	9,372	43,957	△1,136	58,394

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,455	△1,430	△356	668	599	13,210	77,439
当期変動額							
剰余金の配当							△749
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△3,926
自己株式の取得							—
自己株式の処分							109
連結子会社株式の取得 による持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,658	5,161	187	7,008	—	△4,387	2,620
当期変動額合計	1,658	5,161	187	7,008	—	△4,387	△1,946
当期末残高	4,113	3,731	△169	7,676	599	8,822	75,493

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,200	9,372	43,957	△1,136	58,394
当期変動額					
剰余金の配当			△778		△778
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△13,448		△13,448
自己株式の取得				△141	△141
自己株式の処分		△49		246	197
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△186			△186
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△235	△14,227	105	△14,358
当期末残高	6,200	9,136	29,729	△1,031	44,036

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,113	3,731	△169	7,676	599	8,822	75,493
当期変動額							
剰余金の配当							△778
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△13,448
自己株式の取得							△141
自己株式の処分							197
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△186
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△516	1,135	△322	296	△81	△145	69
当期変動額合計	△516	1,135	△322	296	△81	△145	△14,289
当期末残高	3,597	4,867	△491	7,973	517	8,676	61,204

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△7,343	△11,343
減価償却費	9,813	7,653
減損損失	11,800	9,145
その他の特別損益 (△は益)	—	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△74	227
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66	△42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	125	△194
受取利息及び受取配当金	△572	△610
支払利息	936	927
為替差損益 (△は益)	△249	572
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,870	1,885
有償支給未収入金の増減額 (△は増加)	2	△240
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,605	△345
未収入金の増減額 (△は増加)	△117	512
その他の資産の増減額 (△は増加)	△59	△273
仕入債務の増減額 (△は減少)	207	△1,243
その他の負債の増減額 (△は減少)	△226	725
小計	13,911	7,354
利息及び配当金の受取額	574	608
利息の支払額	△931	△909
法人税等の支払額	△1,022	△2,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,531	4,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,367	△9,072
無形固定資産の取得による支出	△79	△57
定期預金の預入による支出	—	△2,505
定期預金の払戻による収入	1,414	—
その他の支出	△257	△301
その他の収入	438	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,851	△11,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	7,287	△1,921
長期借入れによる収入	2,000	12,758
長期借入金の返済による支出	△9,910	△7,140
配当金の支払額	△749	△778
非支配株主への配当金の支払額	△335	△32
セール・アンド・リースバックによる収入	—	4,010
その他	△33	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,741	6,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,061	3,315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	0	3,002
現金及び現金同等物の期首残高	22,287	22,287
現金及び現金同等物の期末残高	22,287	25,289

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	20 社
連結子会社の名称	
(株)ヨロズ栃木	
(株)ヨロズ大分	
(株)ヨロズサステナブルマニュファクチャリングセンター	
(株)庄内ヨロズ	
(株)ヨロズエンジニアリング	
(株)ヨロズサービス	
ヨロズアメリカ社	
ヨロズオートモーティブテネシー社	
ヨロズオートモーティブアラバマ社	
ヨロズオートモーティブノースアメリカ社	
ヨロズメヒカーナ社	
ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社	
ヨロズオートモーティブバド ブラジル社	
ヨロズタイランド社	
ワイ・オグラオートモーティブタイランド社	
ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社	
广州萬宝井汽車部件有限公司	
武漢萬宝井汽車部件有限公司	
ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社	
ヨロズオートモーティブインドネシア社	

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない関連会社名

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブアラバマ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社、ヨロズタイランド社、ワイ・オグラオートモーティブタイランド社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社、广州萬宝井汽車部件有限公司、武漢萬宝井汽車部件有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社

主として、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料

総平均法による原価法

b その他の製品・仕掛品

個別法による原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

在外連結子会社

主として、先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a 当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

b 在外連結子会社

定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（残存額保証のあるものについては、当該残価保証金額）とした定額法により算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産・負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

通貨スワップについては、振当処理の要件を充たしている場合には、為替予約等の振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

ヘッジ手段……金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象……借入金、借入金利息

当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取り締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利・為替変動リスクをヘッジしております。

③ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

通貨スワップは振当処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「契約負債」及び「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた5,518百万円は、「契約負債」1,046百万円、「リース債務」35百万円、「その他」4,436百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,852百万円は、「リース債務」90百万円、「その他」1,762百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において主に自動車用サスペンション部品等を生産・販売しており、国内では当社及び国内子会社が、海外では米州（米国・メキシコ・ブラジル）、アジア（タイ・中国・インド・インドネシア）の子会社が、各地域に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	55,284	77,403	48,780	181,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,337	230	577	13,145
計	67,622	77,633	49,357	194,613
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	6,180	△1,329	1,539	6,390
セグメント資産	141,471	55,562	43,742	240,776
その他の項目				
減価償却費	1,790	4,159	4,242	10,192
減損損失	15	—	12,416	12,431
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,020	4,798	1,137	14,956

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	52,668	86,846	38,899	178,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,130	230	143	7,505
計	59,799	87,077	39,043	185,920
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,341	△2,610	59	△210
セグメント資産	149,661	50,994	39,391	240,047
その他の項目				
減価償却費	2,146	4,285	1,572	8,004
減損損失	64	5,269	4,080	9,415
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,413	4,525	448	9,387

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	194,613	185,920
セグメント間取引調整	△13,145	△7,505
連結財務諸表の売上高	181,468	178,414

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,390	△210
セグメント間取引調整	△1,930	508
連結財務諸表の営業利益	4,459	298

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	240,776	240,047
セグメント間取引調整	△110,515	△118,181
全社資産調整(注)	11,996	14,735
連結財務諸表の資産合計	142,257	136,601

(注) 全社資産の主なものは、親会社での現預金、投資有価証券及び管理部門等にかかる資産であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	10,192	8,004	—	—	△379	△350	9,813	7,653
減損損失	12,431	9,415	—	—	△630	△269	11,800	9,145
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,956	9,387	—	—	△1,769	△431	13,187	8,955

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引額等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,723.52円	2,140.41円
1株当たり当期純損失金額(△)	△162.07円	△551.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△3,926	△13,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(百万円)	△3,926	△13,448
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,227	24,388
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	－
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
ストック・オプション	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり
当期純損失額であるため、記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,493	61,204
普通株式に係る純資産額(百万円)	66,070	52,009
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	599	517
非支配株主持分	8,822	8,676
普通株式の発行済株式数(千株)	25,055	25,055
普通株式の自己株式数(千株)	796	756
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	24,259	24,298

(重要な後発事象)

該当事項はありません。